

I. 事業概要

1. 事業名称：ネパール大地震 復興支援事業
2. 事業期間：2015年4月30日～2015年12月31日（初動調査期間を含む）
3. 事業概要：

事業開始前の状況	目指す成果 (事業終了時)	成果を測る指標の達成度	
		単位	達成度
<b>【事業①】子どもたちのための学習環境整備事業</b> 学校校舎が大きな被害を受けているとされているヌワコット郡にて、子どもたちが安心して学べる簡易的な教室（仮教室）およびトイレを建設する。			
地震により学校校舎が被害を受け、子どもたちが安心して勉強できる教育環境が確保されていない	地震によって被害を受けた学校に対し、簡易的な仮教室およびトイレおよび学用品などが提供され、子どもたちが安心して学べる教育環境が整えられる。 *事業対象地：ヌワコット郡	①仮教室：122棟（244教室） ②トイレ：60棟 ③学用品および遊具・絵本配布：100校	75%
<b>【事業②】女性たちのための生活再建支援事業</b> 震災前から貧困・差別等の課題がある地域において、地震により家屋や家畜の被害を受け、生活再建が困難な状況におかれた女性や子どもたちが、安定した生活を取り戻すための支援を行う。			
地震により生活再建の困難に直面しているが、その状況を改善することが難しい	地震によって被害を受けた生活困難な女性や子どもたちが、安心して生活再建に取り組める環境が整えられる。 *事業対象地：ヌワコット郡、カブレ郡、ダーディン郡、ゴルカ郡	①女性向けシェルターの建設：7棟 ②子ども用スペースの設置：7棟 ③子ども向け活動研修：3日間	40%

※達成度は2015年9月9日時点のもの

4. 現地協力団体：

- (1) NSET（科学とテクノロジーで地震に強い建物の設計・建設とコミュニティの防災に取り組む団体）
- (2) CARDSN（貧困層・人権を阻害された人・女性・コミュニティの中の障がい者／被被害者／少数民族を対象に、生活資金・知識・技能の開発向上に取り組む団体）
- (3) WHR（寡婦の権利に関する法制度や平和構築の分野などに取り組む団体）

II. 被災地の状況：

4月25日の地震発生から約4ヶ月が経過した被災地では、一部では物資配布が継続されているものの、緊急から復興フェーズに移行し、生活再建や学校再開に向けた取組み（個人家屋や村保健所の再建、仮設教室やトイレの建設、インフラ整備、各種研修など）が実施されています。6月25日にはカトマンズでネパール復興に関する国際会議（支援国会合）が開催され、ネパール政府による被災地調査の結果をふまえ、各国・機関による支援分野・金額が表明され（日本は約320億円）、今後は具体的な支援活動が展開されていくこととなります。折しもネパールでは7月中旬からの会計年度が始まる時期と重なり、被災地支援も「より良い復興（Build Back Better）」に向けて、開発事業とのつながりを見据えた中長期的な取組が求められている状況です。

もともとネパールは一人当たり名目GDPが699ドルとアジアでも最も低い最貧国の一つであり（IMF、World Economic Outlook Databases 2015 Aprilより）、建物自体が日干し煉瓦を積み上げただけの脆弱な作りであった事が、大規模余震発生と共に被害を甚大化させたとみられています。また根強くカースト制度が残り、且つ多数の少数民族を抱えるための支援のばらつきや、山岳地帯が多く道路が分断されたりしたための支援の遅れも発生しています。

国連や地元NGOによるとネパールでは人身売買が横行しており、その犠牲となっているのは毎年12,000人から15,000人に上るとみられます。当会が支援対象地域としたヌワコット郡でもともと人身売買が頻発しており、災害支援を悪用したこれらの被害を未然に防ぐ意味でも、すみやかな学校再開による子どもの保護や、女性が自立して生活するための支援が求められている状況です。

Ⅲ. 事業進捗状況 (2015年9月9日現在) :

1. 子どもたちのための学習環境整備事業

建設予定の仮教室 122 棟 (244 教室) のうち、91 棟 (182 教室) が完成、10 ユニットのトイレを設置し、残りについても急ピッチで建設が実施されています。また、建設が完了した学校から随時、学用品などの配布を進めています。



2. 女性たちのための生活再建支援事業

建設予定の女性向けシェルターおよび子ども用スペース (4郡7ヶ所、うち1ヶ所は修復) のうち、3郡6ヶ所で建設・修復が開始されています。

